

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年4月11日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自平成25年12月1日 至平成26年2月28日）
【会社名】	株式会社ワッツ
【英訳名】	WATTS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平岡 史生
【本店の所在の場所】	大阪市中央区城見一丁目4番70号 住友生命OBPプラザビル
【電話番号】	06(4792)3280(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 森 秀人
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区城見一丁目4番70号 住友生命OBPプラザビル
【電話番号】	06(4792)3280(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 森 秀人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期連結累計期間	第20期 第2四半期連結累計期間	第19期
会計期間	自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日	自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日	自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日
売上高(千円)	20,500,255	21,545,071	41,725,291
経常利益(千円)	1,215,277	905,615	2,075,571
四半期(当期)純利益(千円)	724,579	480,888	1,123,661
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	754,500	503,662	1,177,960
純資産額(千円)	6,381,276	7,969,244	7,695,898
総資産額(千円)	14,830,510	16,388,926	18,177,723
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	57.27	35.50	88.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	43.0	48.6	42.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	670,551	421,233	2,769,716
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	101,764	400,419	240,702
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	507,942	814,638	367,872
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	4,151,220	4,657,683	6,280,114

回次	第19期 第2四半期連結会計期間	第20期 第2四半期連結会計期間
会計期間	自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日	自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日
1株当たり四半期純利益金額(円)	30.69	16.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成25年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。従いまして、第19期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した遡及処理後の1株当たり四半期(当期)純利益金額を記載しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動につきましては、平成25年9月に中国に上海望趣商貿有限公司を設立し、新たに連結子会社といたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策（所謂アベノミクス）を好感する流れで一定の回復を見ましたが、このまま持続性を持って推移するという見方は少なく、海外の政情・財政不安とも相まって、年明け以降は株価・為替とも軟調に推移いたしました。一方、4月の消費税率引上げによる影響は、駆け込み需要と反動減は予想されるものの、相次ぐ賃上げやベアの復活による消費マインドの改善期待や追加経済対策等により、一定時期を経て回復に向かうと思われれます。海外においては、中国を除くアジア、米国、欧州とも、総じて堅調に推移している中で、東欧地域での新たな政情不安や中国における環境・信用問題の高まりが、不確定要素として残ることになると思われれます。

このような環境のもと、100円ショップ「ミーツ」「シルク」を展開する当社グループは、実生活雑貨を中心に買い得感のある商品群をプライベートブランド「ワッツセレクト」として開発・販売し、店舗におきましてはローコストでの出退店とローコストでの運営を継続することで、お客様の満足度の向上と店舗収益確保を両立させる努力を続けております。

当社の基幹事業である国内100円ショップ事業におきましては、前連結会計年度に出店時期の遅れによって売上高が伸び悩んだことを踏まえ、計画を上回る積極的な出店を行いました。結果として売上高は1月までは計画を上回るペースで進捗したものの、2月が記録的な大雪の影響で計画を大きく下回ってしまったため、計画に対して若干の未達となりました。一方利益面でも、積極的な出店関連費用が高んだことにより未達となりました。なお、当第2四半期連結累計期間における100円ショップの出店店舗数は、通期計画の100店舗に対して70店舗となっております。一方で、不採算店舗の整理や母店閉鎖等による退店が30店舗（内FC1店舗）あり、当第2四半期連結会計期間末店舗数は直営が889店舗（41店舗純増）、FCその他が52店舗（1店舗純減）の計941店舗となりました。

その他の店舗の当第2四半期連結会計期間末店舗数につきましては、ナチュラル雑貨販売の「フォーナ・ビータ」は6店舗の積極的な出店を行い、23店舗となりました（閉鎖店舗はございませんでした）。生鮮スーパーとのコラボである「バリュー100」は、店舗数の増減はなく1店舗であります。

海外事業につきましては、東南アジアの均一ショップ「こものや」は、タイにおいては4店舗出店して12店舗となり、マレーシアでは11月に初出店して1店舗となっております。中国 上海での均一ショップ「小物家園」は1店舗出店し、3店舗となりました。加えて、ベトナム、ミャンマー、オーストラリア、ニュージーランド等に向けた卸売りを拡大いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は21,545百万円（前年同四半期比5.1%増）、営業利益は906百万円（同25.5%減）、経常利益は905百万円（同25.5%減）、四半期純利益は480百万円（同33.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べて1,622百万円減少し、4,657百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は421百万円(前年同四半期は670百万円の獲得)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益902百万円、売上債権の減少額495百万円、減価償却費115百万円であります。支出の内訳は、主に前連結会計年度末日が金融機関の休日であった影響による仕入債務の減少額1,109百万円、たな卸資産の増加額253百万円、法人税等の支払額178百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は400百万円(前年同四半期は101百万円の使用)となりました。この内訳は、有形固定資産の取得による支出275百万円、新規出店等のための敷金及び保証金の差入による支出119百万円、店舗閉鎖等による敷金及び保証金の回収による収入51百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は814百万円(前年同四半期は507百万円の使用)となりました。この内訳は、長期借入金の返済による支出545百万円、配当金の支払額229百万円、短期借入金の純減額40百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は単なるディスカウンターではなく、実生活雑貨の分野において100円以上の価値ある商品を提供し続けることで、お客様にとって日常生活に欠かせない店舗になることを目指しています。そのために、「いい商品を安く売る仕組みの構築」のための努力を積み重ね、また経営資源の投資を行ってまいります。

また、販売力・商品調達力の強化を主な目的として、海外事業へ積極的に挑戦してまいります。

上記方針の実現に向けた投資の原資には、ローコスト・オペレーション等により獲得した収益の一部に加えて、平成25年8月に実施した自己株式の処分及び株式の売出によって調達した資金を充当いたします。これにより収益力の強化を早期に実現し、資本効率のさらなる向上を目指してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成26年4月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,958,800	13,958,800	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	13,958,800	13,958,800	-	-

(注)平成26年3月7日付で、東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成25年12月1日～ 平成26年2月28日	-	13,958,800	-	440,297	-	876,066

(6) 【大株主の状況】

平成26年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,395,000	9.99
(有)トリオ	奈良県生駒郡斑鳩町龍田西4丁目2番9号	1,255,600	9.00
平岡満子	奈良県生駒郡斑鳩町	765,750	5.49
大阪中小企業投資育成(株)	大阪市北区中之島3丁目3番23号	648,000	4.64
(有)アカリ	埼玉県川口市戸塚鉄町5-1	562,000	4.03
(株)カシオペア	兵庫県西宮市菊谷町4-24	540,000	3.87
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	422,500	3.03
ワッツ従業員持株会	大阪市中央区城見1丁目4番70号	418,800	3.00
(株)ワッツ	大阪市中央区城見1丁目4番70号 住友生命OBPプラザビル	410,794	2.94
平岡史生	兵庫県西宮市	400,090	2.87
計		6,818,534	48.85

(注) フィデリティ投信(株)から、平成25年10月15日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成25年10月7日現在で1,960,200株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期連結会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、フィデリティ投信(株)の大量保有報告書の変更報告書の内容は、次のとおりであります。

大量保有者 エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)
住所 米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245
保有株券等の数 株式 1,960,200株
株券等保有割合 14.04%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 410,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,546,100	135,461	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	13,958,800	-	-
総株主の議決権	-	135,461	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が94株含まれております。

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)ワッツ	大阪市中央区城見1丁目4番70号 住友生命OBPプラザビル	410,700	-	410,700	2.94
計	-	410,700	-	410,700	2.94

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年12月1日から平成26年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年9月1日から平成26年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,280,114	4,657,683
受取手形及び売掛金	2,320,628	1,825,927
商品及び製品	4,961,451	5,224,682
原材料及び貯蔵品	14,514	7,520
繰延税金資産	261,722	264,791
未収消費税等	9,745	8,419
その他	457,977	323,967
貸倒引当金	24,245	18,787
流動資産合計	14,281,909	12,294,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	879,330	901,814
減価償却累計額及び減損損失累計額	585,220	560,467
建物及び構築物(純額)	294,110	341,347
車両運搬具	27,460	10,441
減価償却累計額及び減損損失累計額	25,144	8,714
車両運搬具(純額)	2,315	1,726
工具、器具及び備品	2,339,954	2,474,665
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,892,543	1,962,312
工具、器具及び備品(純額)	447,411	512,353
土地	257,800	257,800
有形固定資産合計	1,001,637	1,113,227
無形固定資産		
その他	28,109	51,310
無形固定資産合計	28,109	51,310
投資その他の資産		
投資有価証券	216,527	225,913
繰延税金資産	88,224	94,520
差入保証金	2,474,314	2,527,001
その他	114,777	111,925
貸倒引当金	27,778	29,175
投資その他の資産合計	2,866,066	2,930,185
固定資産合計	3,895,813	4,094,723
資産合計	18,177,723	16,388,926

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,578,900	5,407,136
短期借入金	140,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	957,844	738,730
未払法人税等	285,577	454,036
未払消費税等	61,667	53,625
賞与引当金	140,390	146,201
その他	1,159,302	669,729
流動負債合計	9,323,682	7,569,458
固定負債		
長期借入金	644,375	318,021
退職給付引当金	127,309	132,002
役員退職慰労引当金	121,492	127,047
資産除去債務	74,762	76,508
その他	190,203	196,643
固定負債合計	1,158,142	850,224
負債合計	10,481,825	8,419,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,297	440,297
資本剰余金	1,583,816	1,583,816
利益剰余金	5,716,939	5,967,511
自己株式	84,093	84,093
株主資本合計	7,656,960	7,907,532
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,515	11,073
為替換算調整勘定	35,421	50,637
その他の包括利益累計額合計	38,937	61,711
純資産合計	7,695,898	7,969,244
負債純資産合計	18,177,723	16,388,926

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 2月 28日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 2月 28日)
売上高	20,500,255	21,545,071
売上原価	12,589,437	13,358,680
売上総利益	7,910,818	8,186,390
販売費及び一般管理費	6,695,038	7,280,131
営業利益	1,215,780	906,258
営業外収益		
受取賃貸料	9,637	12,227
持分法による投資利益	3,973	7,262
貸倒引当金戻入額	3,229	6,802
その他	8,555	6,879
営業外収益合計	25,397	33,172
営業外費用		
支払利息	7,196	3,819
退店違約金	11,600	10,243
賃貸収入原価	4,962	5,436
為替差損	-	7,881
その他	2,141	6,434
営業外費用合計	25,900	33,815
経常利益	1,215,277	905,615
特別利益		
固定資産売却益	-	1,826
投資有価証券売却益	730	-
保険解約返戻金	-	6,284
受取補償金	23,198	-
特別利益合計	23,928	8,110
特別損失		
固定資産除却損	4,777	2,851
減損損失	6,059	8,641
特別損失合計	10,837	11,493
税金等調整前四半期純利益	1,228,368	902,232
法人税、住民税及び事業税	523,633	436,629
法人税等調整額	19,843	15,285
法人税等合計	503,789	421,344
少数株主損益調整前四半期純利益	724,579	480,888
四半期純利益	724,579	480,888

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	724,579	480,888
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,396	7,558
為替換算調整勘定	17,525	20,380
持分法適用会社に対する持分相当額	-	5,164
その他の包括利益合計	29,921	22,773
四半期包括利益	754,500	503,662
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	754,500	503,662

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,228,368	902,232
減価償却費	108,110	115,320
減損損失	6,059	8,641
のれん償却額	5,545	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,930	4,059
賞与引当金の増減額(は減少)	6,327	5,810
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,700	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,508	4,693
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,985	5,555
受取利息及び受取配当金	1,145	1,201
支払利息	7,196	3,819
投資有価証券売却損益(は益)	730	-
固定資産除却損	4,777	2,851
売上債権の増減額(は増加)	104,765	495,121
たな卸資産の増減額(は増加)	162,665	253,474
仕入債務の増減額(は減少)	203,273	1,109,700
未払消費税等の増減額(は減少)	175,210	6,260
その他	135,395	409,785
小計	1,197,141	240,434
利息及び配当金の受取額	1,077	1,053
利息の支払額	7,056	3,666
法人税等の支払額	520,611	178,186
営業活動によるキャッシュ・フロー	670,551	421,233
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	123,381	275,473
有形固定資産の売却による収入	875	2,379
敷金及び保証金の差入による支出	105,842	119,203
敷金及び保証金の回収による収入	124,758	51,546
資産除去債務の履行による支出	4,100	-
投資有価証券の売却による収入	13,097	-
その他	7,172	59,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	101,764	400,419
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	40,000
長期借入れによる収入	400,000	-
長期借入金の返済による支出	719,149	545,468
配当金の支払額	188,793	229,170
財務活動によるキャッシュ・フロー	507,942	814,638
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,753	13,859
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	64,598	1,622,431
現金及び現金同等物の期首残高	4,086,621	6,280,114
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,151,220	4,657,683

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、上海望趣商貿有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)
給与手当	2,302,842千円	2,480,157千円
貸倒引当金繰入額	299	3,442
賞与引当金繰入額	142,954	146,201
退職給付引当金繰入額	10,200	12,248
役員退職慰労引当金繰入額	5,985	5,804
賃借料	2,316,052	2,462,858

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)
現金及び預金勘定	4,151,220千円	4,657,683千円
現金及び現金同等物	4,151,220	4,657,683

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月27日 定時株主総会	普通株式	189,780	30	平成24年8月31日	平成24年11月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月26日 定時株主総会	普通株式	230,316	17	平成25年8月31日	平成25年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、100円ショップの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	57.27円	35.50円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	724,579	480,888
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	724,579	480,888
普通株式の期中平均株式数(株)	12,652,006	13,548,006

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成25年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。従いまして、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した遡及処理後の1株当たり四半期純利益金額を記載しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年4月11日

株式会社ワッツ

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高谷晋介 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高田篤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワッツの平成25年9月1日から平成26年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年9月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワッツ及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。